



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役経営戦略・管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 2023年8月1日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	314,840	5.7	15,599	△31.1	19,713	△36.8	28,273	△23.7	20,189	△24.3	20,188	△24.3
2023年3月期第1四半期	297,874	5.6	22,654	△6.6	31,214	31.9	37,040	57.8	26,682	52.5	26,679	52.5

(注) 四半期包括利益合計額 2024年3月期第1四半期 55,009百万円 (△9.4%) 2023年3月期第1四半期 60,746百万円 (184.9%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 60.90	円 銭 60.89
2023年3月期第1四半期	77.10	77.08

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,375,351	768,948	768,814	55.9
2023年3月期	1,341,575	727,477	727,352	54.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	31.00	—	41.00	72.00
2024年3月期	—				
2024年3月期 (予想)		37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期年間配当金の内訳 普通配当62円00銭 記念配当10円00銭 (期末配当に含む)

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,380,000	3.7	100,000	5.1	96,000	△1.1	101,000	△2.7	72,000	△4.1	72,000	△4.1	217.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料13ページ「(5) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	385,022,278株	2023年3月期	385,022,278株
2024年3月期1Q	53,501,704株	2023年3月期	53,506,635株
2024年3月期1Q	331,518,362株	2023年3月期1Q	346,019,405株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年7月28日(金)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(偶発事象)	13
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、高インフレや各国の金融引き締めが継続しており、世界景気の減速が強まる状況となっています。とりわけ、中国における景気回復ペースの鈍化が、世界経済に大きな影響となっています。また、米国消費はこれまで堅調を維持しているものの、今後の欧米経済は景気後退に陥る懸念が高まる状況となっており、さらに新興国における経済成長率も減速となっています。なお、商品市場別の状況としましては、特に半導体を中心としたデバイス市場において、これまでの特需から急速な需要減となった影響から在庫調整局面となっており、大幅な落ち込みとなっています。

今後につきましても、世界的な高インフレや景気減速が長期化する等のリスクが想定されており、先行き不透明な状況にありますので、今後の動向を引き続き注視していきます。

当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ137.18円および149.40円と前年同期に比べ、米ドルは6%の円安、ユーロは8%の円安に推移しました。また、南米など新興国の通貨については円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、円安進行による為替のプラス影響を受け、プリンティングソリューションズ事業セグメントやビジュアルコミュニケーション事業セグメントを中心に増加し、前年同期を上回る3,148億円（前年同期比5.7%増）となりました。

事業利益は、マイクロデバイス事業における大幅な減収による影響が大きく、円安による為替のプラス影響はありましたが、前年同期を下回る155億円（同31.1%減）となりました。また、営業利益は197億円（同36.8%減）、税引前利益は282億円（同23.7%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は201億円（同24.3%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増加となりました。インクカートリッジモデル本体の販売数量は大幅な減少となりましたが、大容量インクタンクモデル本体の販売数量が新興国での販売増によって増加となったほか、高速ラインインクジェット複合機の新製品投入によるオフィス共有IJPの売上増や、為替のプラス影響が加わり、インクジェットプリンター本体の売上は増加となりました。インクジェットプリンターの消耗品売上は、インクカートリッジ、大容量インクタンクモデルのインクボトル、オフィス共有IJPのインクのいずれも増加となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は大幅な増加となりました。商業・産業IJP本体の売上は、金利上昇に伴う投資需要の減少等で欧米向け販売が減少したものの、中国でゼロコロナ政策があった前年同期と比較して需要回復があったこと、また為替のプラス影響により増加となりました。商業・産業IJPの消耗品売上は、北米において大口顧客向けインク需要が減少した前年同期と比較して売上増となったことや、為替のプラス影響があったことで増加となりました。小型プリンターは、供給制約のあった前年同期に対して大幅な売上増となりました。

プリントヘッド外販ビジネスは、中国向けを中心に需要が増加し、大幅な売上増となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、価格対応や固定費抑制を行ったこと、また為替のプラス影響により増加となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は2,151億円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は223億円（同6.0%増）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、北米を中心とした教育市場での売上増、製品供給不足解消に伴う新興国を中心とした売上増により、大幅な増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業のセグメント利益は、増収影響に加え、為替のプラス影響で増加となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は529億円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は67億円（同5.9%増）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国市場での売上減の影響が大きく、大幅な減少となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内でのインバウンド需要などによる売上増があったものの、中国や欧米を中心とした市場減速の影響を受け、減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、大幅な減少となりました。水晶デバイスは、市場での在庫調整影響に伴う需要減により、中国向けを中心に大幅な売上減となりました。半導体は、部材不足による生産制約のあった前年同期と比較し、売上増となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした売上減の影響が大きく、大幅な減少となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は473億円（前年同期比15.4%減）、セグメント利益は7億円（同90.8%減）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△143億円（前年同期の調整額は△134億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して337億円増加し、1兆3,753億円となりました。これは主に円安による為替影響が大きく、現金及び現金同等物の増加44億円、棚卸資産の増加183億円、有形固定資産の増加62億円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して76億円減少し、6,064億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務の減少145億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して414億円増加し、7,688億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益201億円の計上、および在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益348億円の計上があった一方で、配当金の支払い135億円があったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは273億円の収入（前年同期は123億円の支出）となりました。これは四半期利益が201億円であったことや、売上債権の減少211億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出138億円などがあったことにより、209億円の支出（前年同期は185億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い135億円などがあったことにより、159億円の支出（前年同期は130億円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響を合わせて、前連結会計年度末から44億円増加し、2,717億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期以降も市場環境が厳しいことを想定し、マイクロデバイス事業を中心に販売減を見込む一方、為替レートが前回業績予想の前提に対し円安で推移していることを反映させ、売上収益は前回予想を上方修正いたします。事業利益は、円安による為替影響の反映に加え、費用抑制の継続を織り込み、前回予想を据え置きます。営業利益以下の各利益は、円安進行に伴う為替差益が見込まれることなどを踏まえ、前回予想を上方修正いたします。なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル137.00円、1ユーロ154.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2023年度(2024年3月期)第1四半期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	(2023年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	13,303億円	13,600億円	13,800億円	+200億円	(+1.5%)
事業利益	951億円	1,000億円	1,000億円	-	-
営業利益	970億円	940億円	960億円	+20億円	(+2.1%)
税引前利益	1,037億円	920億円	1,010億円	+90億円	(+9.8%)
当期利益	750億円	660億円	720億円	+60億円	(+9.1%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	750億円	660億円	720億円	+60億円	(+9.1%)
為替レート	1米ドル 135.44円	1米ドル 129.00円	1米ドル 137.00円		
	1ユーロ 140.90円	1ユーロ 142.00円	1ユーロ 153.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	267,380	271,795
売上債権及びその他の債権	201,801	194,271
棚卸資産	389,473	407,828
未収法人所得税	7,655	10,335
その他の金融資産	2,164	3,881
その他の流動資産	24,030	28,140
流動資産合計	892,505	916,252
非流動資産		
有形固定資産	360,866	367,083
無形資産	25,425	25,576
投資不動産	1,097	1,097
持分法で会計処理されている投資	2,102	2,125
退職給付に係る資産	1,447	1,068
その他の金融資産	23,976	26,476
その他の非流動資産	2,220	2,287
繰延税金資産	31,932	33,382
非流動資産合計	449,069	459,098
資産合計	1,341,575	1,375,351

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,658	145,137
未払法人所得税	5,798	11,086
社債、借入金及びリース負債	38,613	39,097
その他の金融負債	3,337	8,285
引当金	11,327	12,034
その他の流動負債	152,900	147,239
流動負債合計	371,635	362,880
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	194,668	196,471
その他の金融負債	3,717	4,241
退職給付に係る負債	13,164	9,664
引当金	8,252	8,605
その他の非流動負債	15,615	16,145
繰延税金負債	7,044	8,394
非流動負債合計	242,461	243,522
負債合計	614,097	606,403
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	83,979	84,025
自己株式	△55,586	△55,578
その他の資本の構成要素	119,455	151,332
利益剰余金	526,299	535,829
親会社の所有者に帰属する持分合計	727,352	768,814
非支配持分	125	133
資本合計	727,477	768,948
負債及び資本合計	1,341,575	1,375,351

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	297,874	314,840
売上原価	△192,231	△207,103
売上総利益	105,642	107,736
販売費及び一般管理費	△82,987	△92,136
その他の営業収益	9,299	4,941
その他の営業費用	△739	△828
営業利益	31,214	19,713
金融収益	6,350	9,278
金融費用	△545	△719
持分法による投資利益	20	1
税引前四半期利益	37,040	28,273
法人所得税費用	△10,358	△8,084
四半期利益	26,682	20,189
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,679	20,188
非支配持分	2	1
四半期利益	26,682	20,189

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4,216	2,934
資本性金融商品の公正価値の純変動	762	919
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,453	3,854
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,205	31,800
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	267	△859
持分法適用会社に対する持分相当額	44	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	37,517	30,965
税引後その他の包括利益合計	34,064	34,819
四半期包括利益合計	60,746	55,009
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	60,737	55,000
非支配持分	9	9
四半期包括利益合計	60,746	55,009
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	77.10	60.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	77.08	60.89

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日 残高	53,204	84,010	△40,808	—	3,560	87,146
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,216	762	37,243
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,216	762	37,243
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	31	1	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	4,216	—	—
所有者との取引額等合計	—	31	1	4,216	—	—
2022年6月30日 残高	53,204	84,041	△40,806	—	4,323	124,389

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日 残高	△1,638	89,068	480,154	665,628	112	665,740
四半期利益	—	—	26,679	26,679	2	26,682
その他の包括利益	267	34,057	—	34,057	6	34,064
四半期包括利益合計	267	34,057	26,679	60,737	9	60,746
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△10,726	△10,726	△0	△10,726
株式報酬取引	—	—	—	33	—	33
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	4,216	△4,216	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,216	△14,943	△10,693	△0	△10,693
2022年6月30日 残高	△1,370	127,342	491,890	715,672	120	715,793

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日 残高	53,204	83,979	△55,586	—	5,711	114,972
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,934	919	31,817
四半期包括利益合計	—	—	—	2,934	919	31,817
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	45	8	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,934	—	—
所有者との取引額等合計	—	45	8	△2,934	—	—
2023年6月30日 残高	53,204	84,025	△55,578	—	6,630	146,789

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日 残高	△1,227	119,455	526,299	727,352	125	727,477
四半期利益	—	—	20,188	20,188	1	20,189
その他の包括利益	△859	34,811	—	34,811	8	34,819
四半期包括利益合計	△859	34,811	20,188	55,000	9	55,009
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△13,592	△13,592	△0	△13,592
株式報酬取引	—	—	—	54	—	54
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,934	2,934	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,934	△10,657	△13,538	△0	△13,538
2023年6月30日 残高	△2,087	151,332	535,829	768,814	133	768,948

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	26,682	20,189
減価償却費及び償却費	17,075	17,073
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	34	55
金融収益及び金融費用(△は益)	△5,805	△8,559
持分法による投資損益(△は益)	△20	△1
固定資産除売却損益(△は益)	117	148
法人所得税費用	10,358	8,084
売上債権の増減額(△は増加)	△4,683	21,177
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,895	8,397
仕入債務の増減額(△は減少)	1,963	△2,553
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△136	56
その他	△28,133	△31,189
小計	555	32,880
利息及び配当金の受取額	487	1,263
利息の支払額	△264	△257
法人所得税の支払額	△13,165	△6,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,386	27,316

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△853
有形固定資産の取得による支出	△10,750	△12,379
有形固定資産の売却による収入	92	24
無形資産の取得による支出	△1,900	△1,442
無形資産の売却による収入	7	0
その他	△5,963	△6,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,513	△20,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	121
リース負債の返済による支出	△2,282	△2,468
配当金の支払額	△10,726	△13,592
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,009	△15,940
現金及び現金同等物の為替変動による影響	16,499	13,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,411	4,415
現金及び現金同等物の期首残高	335,239	267,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,828	271,795

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

エプソンは、当第1四半期連結会計期間から以下の基準書を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第12号 法人所得税	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

エプソンは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当該基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。